

東通原子力発電所隣接市町村住民の安全確保等に関する協定書

むつ市、横浜町及び六ヶ所村（以下「甲」という。）と東北電力株式会社（以下「乙」という。）の間において、乙の設置する東通原子力発電所（以下「発電所」という。）の隣接市町村住民の安全確保及び環境の保全を図るため、青森県（以下「県」という。）の立会いのもとに次のとおり協定を締結する。

（安全協定書及び協定の遵守等）

第1条 乙は、発電所の運転保守（試運転も含む。以下同じ。）に当たっては、平成16年2月5日付けで県及び東通村と乙が締結した「東通原子力発電所周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書（以下「安全協定書」という。）」によるほか、この協定に定める事項を遵守し、隣接市町村の住民の安全を確保するとともに環境の保全を図るため万全の措置を講ずるものとする。

（情報公開）

第2条 乙は、住民に対し積極的に情報公開を行い、透明性の確保に努めるものとする。
2 前項に定める情報公開については、核不拡散又は核物質防護に関する事項について留意するものとする。

（施設の増設等に係る事前了解の報告）

第3条 乙は、安全協定書第3条の規定による事前了解について、甲に報告するものとする。

（環境放射線及び温排水等の測定結果の報告）

第4条 乙は、安全協定書第6条第2項の規定による測定結果を県と協議のうえ甲に報告するものとする。

（新燃料等の輸送計画に関する報告）

第5条 乙は、安全協定書第9条第1項の規定により事前連絡を行ったときは、甲に報告するものとする。

（平常時における報告）

第6条 乙は、甲に対し、安全協定書第10条第1項第1号から第4号までに掲げる事項を定期的に文書により報告するものとする。

（異常時における連絡等）

第7条 乙は、安全協定書第11条第1項各号に掲げる事態が発生したときは、甲に対し直ちに連絡するとともに、その状況及び講じた措置を速やかに文書により報告するものとする。
2 甲は、異常事態が発生した場合における連絡通報を円滑に処理するため、あらかじめ連絡責任者を定めておくものとする。

（適切な措置の要求）

第8条 甲は、前条第1項の規定による連絡を受けた結果、隣接市町村住民の安全確保等のため、

特別の措置を講ずる必要があると認めた場合は、乙に対して県を通じて適切な措置を講ずることを求めることができる。

(立入調査及び状況説明)

第9条 甲は、この協定に定める事項を適正に実施するため必要があると認めるときは、その職員を乙の管理する場所に立入らせ、必要な調査をさせ、又は乙の管理する場所等において、状況説明を受けることができるものとする。

2 前項の立入調査を行う職員は、調査に必要な事項について、乙の職員に質問し、資料の提出を求めることができるものとする。

3 甲の職員は、立入調査を実施する際、甲の長が発行する立入調査する職員であることを証する身分証明書を携行し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

4 甲は、立入調査結果を公表できるものとする。

5 甲は、前項の公表に当たっては、核不拡散又は核物質防護に関する事項について留意するものとする。

(損害の賠償及び風評被害に係る措置)

第10条 乙は、安全協定書第14条及び第15条の規定による事項に誠意をもって当たるものとする。

(住民への広報)

第11条 乙は、安全協定書第16条に規定する広報を行おうとするときは、事前に甲に対し連絡するものとする。

(諸調査への協力)

第12条 乙は、甲が実施する住民の安全の確保及び環境の保全等のための対策に関する諸調査に積極的に協力するものとする。

(防災対策)

第13条 乙は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）その他の関係法令の規定に基づき、原子力災害の発生の防止に関し万全の措置を講ずるとともに、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関し、誠意をもって必要な措置を講ずる責務を有することを踏まえ、的確かつ迅速な通報体制の整備等防災体制の充実及び強化に努めるものとする。

2 乙は、教育・訓練等により、防災対策の実効性の維持に努めるものとする。

3 乙は、甲の地域防災対策に積極的に協力するものとする。

(違反時の措置)

第14条 甲は、乙がこの協定に定める事項に違反したと認めるときは、その違反した内容について公表するものとする。

(協定の改定)

第15条 この協定の内容を改定する必要があるときは、甲又は乙は、この協定の改定について協議することを申し入れることができるものとし、その申し入れを受けた者は、協議に応ずるものとする。

(疑義又は定めのない事項)

第 16 条 この協定の内容について疑義の生じた事項及びこの協定に定めのない事項については、甲及び乙が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するために、本書 5 通を作成し、甲、乙及び立会人において、記名押印のうえ、各自その 1 通を保有するものとする。

平成 16 年 3 月 29 日

甲 青森県むつ市金谷一丁目 1 番 1 号
むつ市長 杉 山 肅

青森県上北郡横浜町字寺下 35 番地
横浜町長 杉 山 憲 男

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附 475 番地
六ヶ所村長 古 川 健 治

乙 宮城県仙台市青葉区本町一丁目 7 番 1 号
東北電力株式会社
取締役社長 幕 田 圭 一

立会人 青森県青森市長島一丁目 1 番 1 号
青森県知事 三 村 申 吾